

報道資料

2006年5月24日

参考和訳

IMF 代表団、2006 年対日 4 条協議のための訪日日程を終了

国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋局次長ダニエル・シトリン (Mr. Daniel Citrin, Deputy Director, IMF Asia and Pacific Department) 率いる代表団は、日本経済に関する対日年次 4 条協議のための訪問日程を終了した。代表団は、日本政府高官や日本銀行幹部と会見し、最近の経済動向や政策課題について幅広く議論した。

一般的には、日本経済の短期見通しは、若干のリスク（変動の激しい石油価格、世界的な金利上昇）はあるものの、引き続き堅調な成長が続くと見られる。第 1 四半期の経済活動は、内需に支えられ穏やかな成長を示した。労働生産性は上昇傾向にあり、企業再編が実を結んだことを示唆している。資本ストックの更新、家計所得及び雇用状況の改善からなる需要が継続することを背景に、2006 年と 2007 年の国内総生産 (GDP) の伸びはそれぞれ約 2.75 パーセント、2 パーセントとなると予測される。消費者物価指数(CPI)は生産能力の稼働率が上がるにつれて緩やかに上昇していくであろう。

今後、日本がインフレのない持続的成長を続けるための戦略は、デフレ脱却後の適切な金融政策の枠組みの維持、適切に設計された財政再建への取組み、構造改革による生産性の向上という相互補完的な要素により構成されるべきと考える。これらの政策は、日本経済を強化するだけでなく、世界経済の成長を維持し、世界経常収支不均衡の秩序ある是正にも貢献するだろう。

3 月以来の、量的緩和政策からの秩序だった脱却は巧みな金融政策の運営ぶりを示しており、また、新しい金融政策の枠組みは望ましい政策の強化であり、透明性の向上である。きわめて低い物価上昇率が続くと思われる現在の状況では、今後数ヶ月間の諸経済指標にしかるべき注意を払いながら、政策金利を当面の間概ねゼロにとどめることが適切であろう。

公的債務の継続的上昇を抑え、人口構成の変化からなる圧力の増加に備えるためには、持続的な財政再建努力が必要である。特に、代表団は予想を上回るここ 2 年間の財政赤字削減を歓迎し、またそれが経済回復の妨げとならなかったことに留意する。今後に関しては、政府は 2011 年までにプライマリーバランス均衡（社会保障基金を除く）を達成するための道程を検討している。代表団は、債務の対国民所得比率を安定させるためには、若干のプライマリーバランス黒字を目標とした野心的な改善が必要であると考え。またそのよ

うな改善は、高齢化社会の課題に立ち向かわなければならない日本にとって望ましいものでもあろう。さらに、現在の力強い経済成長の構図は、改善を前倒しすべき強い根拠と言える。最後に、直面している課題の大きさに鑑み、歳出及び歳入の両面での施策が必要であると思われる。

金融システムがさらに強固なものとなるにつれ、金融システムに関する政策はますます将来に向けての課題に焦点を当ててきている。当局は、金融市場の変化が規制当局の注視を要する点を正しく認識している。さらに、政府系金融機関の改革に向けて計画されている諸施策は、民間金融機関の活動する余地を拡大し、政府系金融機関と民間との競争条件を均等化するに資するものとなろう。

さらに、広く言えば、潜在成長率を上昇させるためには構造改革を継続していくことが必要である。政府の各般の改革により多くの成果が得られているが、国際社会において世界経済の成長及び金融市場の安定性を保つための協調的枠組みに対して関心が新たに寄せられており、残る課題の解決が喫緊のものとなってきている。主要な施策としては、労働市場の柔軟化、競争の促進、海外からの直接投資の促進等があげられる。農産物にかかる貿易保護策を緩和することも優先課題である。日本を世界経済に一層統合していくことについては、海外からの直接投資をさらに促し、ドーハラウンドの野心的な成功裡での妥結に向けた進展が必要である。

近年、日本経済の強靱さを増すべく格段の進展が見られる。将来的にも、財政及びその他の構造改革を力強くかつ着実に進めていくことが、日本経済の活力を確実なものとすると同時に世界経済の安定及び繁栄に貢献するであろう。